

株式会社 KANSO テクノス（以下「当社」といいます）が運営するソーシャルネットワーキングサイト（以下「SNS」とします）を利用される際は、以下のソーシャルメディア利用規約（以下「本規約」といいます。）をご確認のうえ、遵守いただきますようお願いいたします。

### 1.本規約の適用範囲および変更

- (1) 本規約は本サービスの提供およびその利用（利用には閲覧行為も含み、以下同様とします。）に関し、当社および本サービスを利用する方（以下「利用者」とします。）に適用されるものとします。
- (2) 当社は、利用者に事前通知することなく、本規約を変更することがあります。変更後の規約は、本サービスの web サイト上に表示した時点より効力を生じるものとします。

### 2.基本情報へのアクセス

当社は、各ソーシャルメディアの利用規約に基づき許容される範囲において、利用者の名前やプロフィール写真など、利用者のソーシャルメディアアカウント上で公開しているすべての情報へアクセスできるものとします。利用者は、本サービスを利用した場合、利用者が公開している情報を取得されることに同意したものとみなされます。

### 3.禁止行為

- (1) 利用者は、本サービスに対して、次のような行為（その恐れのある行為）をしてはならないものとします。
  - a. 当社、他の利用者その他の第三者のプライバシーその他権利・利益を侵害する行為
  - b. 当社、他の利用者その他の第三者を誹謗中傷し、侮辱し、名誉、信用、プライバシー等を棄損し（当社、他の利用者その他の第三者のメールアドレス、電話番号、住所等の個人の特定につながる情報を開示する行為を含む）、又は業務を妨害する行為
  - c. 本サービスの運営を妨げる行為、その他本サービスに支障をきたす行為
  - d. 政治活動、選挙活動、宗教活動、またはこれらに類似する行為
  - e. その他 SNS の利用規約、公序良俗、法令若しくは刑罰法規に違反し、またその他当社が不適切と判断する行為
- (2) 利用者の行為（前項各号の行為を含むがこれに限られない。）または利用者が本サービス上に記録した投稿、コメント、写真等の情報（以下「投稿」という。）により当社に損害が生じた場合、当社は当該利用者に対してその損害の賠償を請求する事が出来ます。
- (3) 利用者の行為または投稿等に起因して、第三者から当社に対し権利侵害その他の申出があった場合、利用者が自らの責任と負担においてこれを解決するものとし、当社に何ら対応を求めないものとします。利用者間または利用者と第三者との間で紛争が生じた場合も同様に利用者に対応するものとします。

#### 4.著作権

利用者が本サービスを通じて掲載した情報についての著作権（著作権法 27 条及び 28 条に規定する権利を含む）は全て当社に帰属し、また利用者はこれについての著作者人格権を行使しないものとします。当該権利の帰属及び放棄について利用者には対価を請求する権利はありません。

#### 5.注意事項

- (1) 利用者は本サービスの利用にあたり、以下の事項をあらかじめ了承するものとします。
  - a. 当社の判断により本サービス上の投稿等を、予告なく削除・編集する事があります。
  - b. 本サービスの不適切な利用があったと判断した利用者のアカウントを予告なくブロックする事があります。
  - c. 当社の判断により本サービス上の機能の一部または全部の提供を中止する事があります。
  - d. 本サービス上で当社から発信する情報は、発信時点のものであり、その後変更が生じ得ます。また当該情報は当社が発信する情報の一部であり、本サービス上では発信されない情報があります。
  - e. 当社が本サービスに表示される各種提供情報、及び各種提供情報の表示などの変更・更新に基づいて、利用者または第三者に生じた損害またはトラブルに対し一切の責任を負いません。
  - f. 本サービスの利用に関して、利用者が生じた損害、損失、不利益などについて、当社が一切の責任を負いません。ただし、当社の故意または重過失により当該損害等が生じた場合はこの限りではありません。

#### 6.個人情報の取扱い

当社は、利用者から個人情報を取得する場合には、当該個人情報を当社の「個人情報保護について」に基づいて適切に取り扱います。

詳細は当社「個人情報保護について」をご参照ください。

個人情報保護について：<http://www.kanso.co.jp/privacy.html>

#### 7.準拠法・裁判管轄について

本サービスの利用に関して、本規約により解決できない問題が生じた場合には、当社と利用者との間で双方誠意をもって話し合い、これを解決するものとします。また問題が発生し誠意を持って協議をした上でも問題が解決せず、本サービスの利用に関して訴訟の必要性が発生した場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所といたします。